



カナダ経済の成長鈍化は一時的とみる

2019年3月20日

足元の成長率は減速

カナダの2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.4%にとどまった。【図表1】特に、固定資本形成の落ち込みと個人消費の減速が成長率の鈍化につながった。

固定資本形成の落ち込みは一時的か

2017年末に米国で大型減税が成立し、設備投資の面でカナダの競争力が低下してしまった。さらに、追い打ちをかけるように昨年後半には原油価格が大きく下落したことも投資意欲を減退させたと考えられる。【図表2】

しかし、昨年11月にカナダ政府が設備投資の即時償却などを認める優遇税制を発表したこと、また、足元で原油価格が回復していることなどに鑑みると、今後は固定資本形成の実質GDP成長率に対する寄与度はマイナス幅が縮小あるいはプラスに転じていくことが期待できよう。

個人消費の減速も一時的か

昨年末の個人消費の減速に関しては、株式市場の下落などからくる逆資産効果の影響が大きかったと考えられる。【図表3】

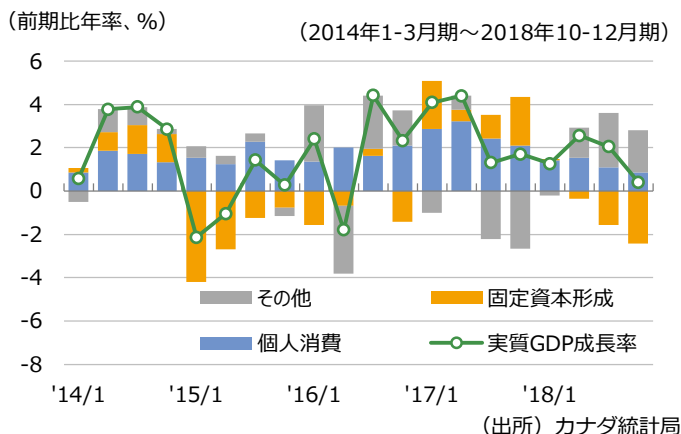
政策金利はカナダ銀行推計の中立金利（2.5～3.5%）を下回っており、景気を冷やす状況にはない。労働市場が好調であることに鑑みれば、足元の消費減速は一時的ととらえるのが自然だろう。

成長率は回復へ

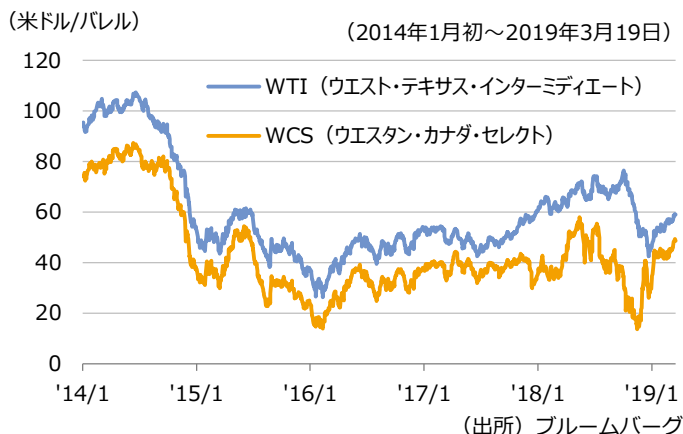
上述の通り、昨年終盤の成長率の減速は、多分に一時的な要因によって生じた公算が大きい。

これまでの累積的な利上げの影響もあり、2017年のような高成長へすぐに回帰するのは困難かもしれないが、今後は、徐々に景気回復気運が高まってくることが期待できよう。

図表1 カナダの実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 原油価格



図表3 カナダの株価指数



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。